



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 政徳 (TEL) 03(5571)1500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	105,551	0.9	8,637	△30.2	7,433	△33.1	2,694	△54.3
22年3月期第3四半期	104,598	△3.0	12,377	0.7	11,107	△0.4	5,895	83.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	800	50	-	-
22年3月期第3四半期	1,751	70	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	321,390	177,890	177,890	55.3	52,806	30		
22年3月期	335,163	183,339	180,257	53.8	53,560	19		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 177,720百万円 22年3月期 180,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		600	00	-		600	00	1,200	00
23年3月期	-		600	00	-					
23年3月期(予想)							600	00	1,200	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	143,000	1.4	7,400	△51.0	6,200	△54.0	2,000	△85.9	594	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 、 除外 ー 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	3,446,037株	22年3月期	3,446,037株
23年3月期3Q	80,518株	22年3月期	80,518株
23年3月期3Q	3,365,519株	22年3月期3Q	3,365,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に計算されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期も有料多チャンネル事業にて積極的な加入獲得施策を実施し大幅な費用の投入を見込んでいること、また衛星事業の利益は従来どおり安定していることから、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載の業績予想を変更していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融緩和の継続（QE2の発動）、中国やインドの底堅い経済成長、ユーロ圏でのドイツの輸出等に支えられた成長の気配等、平成20年のリーマンショック後の立ち直し段階から緩やかな成長に移行しつつあります。国内経済においては、急激な円高、エコカー補助金の終了等による景気の足踏みがあるものの、日銀の包括的な金融緩和政策等により平成23年春頃には踊り場からの脱却が期待されております。

有料多チャンネル放送と密接な関係にある家電業界では、12月からのエコポイント一律半減と年末商戦に向けた駆け込み需要により、デジタルテレビの11月、12月出荷台数がそれぞれ396万台、387万台と単月過去最高を記録しました。平成22年1月からの累計出荷台数も前年同期比85%増となり、2,500万台の万台を超えました。また3D対応家電の市場も拡大しており、12月にはブルーレイ・ディスクレコーダーの販売台数の5割を、40型以上のデジタルテレビの2割を3D対応機種が占めました。

衛星放送業界では、新BSチャンネル第1期分11チャンネルに加えて平成22年10月に7チャンネルが認可され、平成23年10月に開始される新BS放送に期待が膨らんでおります。

このような状況の一方で、衛星放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTV事業者等の有料多チャンネル事業者や携帯事業者（iPad、スマートフォン等）との顧客囲い込みの競争はますます激化しております。

衛星通信業界においては、光ファイバや無線ブロードバンド等の通信サービスとの競争環境が厳しいなか、汎用性や耐災害性等の通信衛星の優位性を活かした各種放送・通信サービスの開発・提供が進められております。また、平成21年に制定された宇宙基本計画に基づく宇宙・衛星事業の官需から民需への移行や宇宙・衛星関連のオールジャパン企業による中南米、アフリカ、アジア等での商権開拓活動は、当社にとって新しい事業機会の萌芽となります。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、有料多チャンネル事業における累計加入者からの収入を基盤とした収益と、衛星事業における安定した顧客基盤からの収益を計上しております。有料多チャンネル事業では、前連結会計年度に売却した子会社分の収益が減少したものの、スカパー！e2を中心としたDTH顧客の増加による収益、HDチューナー販売等がプラス要因となっております。衛星事業では、移動体通信サービスの収益増が貢献しており、営業収益合計では105,551百万円（前年同四半期累計比0.9%増）となりました。

営業利益は、2010FIFAワールドカップ南アフリカ関連費用計上、加入者獲得費用増加、平成21年に打ち上げた2機の衛星の減価償却費増加等の積極策によるコスト増加により、8,637百万円（前年同四半期累計比30.2%減）となりました。経常利益は、営業外収益として余剰資金の運用による受取利息、営業外費用として支払利息等を計上した結果、7,433百万円（前年同四半期累計比33.1%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額990百万円、固定資産売却損257百万円等を計上したことから、6,158百万円（前年同四半期累計比43.2%減）となりました。また四半期純利益は2,694百万円（前年同四半期累計比54.3%減）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

1. 有料多チャンネル事業

当第3四半期連結累計期間における新規加入件数においては、デジタルテレビの大幅な販売増に呼応した集中的な広告宣伝が奏功し、スカパー！e2の新規契約増加が加入件数の拡大に寄与しました。また3D番組の話題性に絡めたスカパー！HDの訴求も積極的に展開したことなどから、新規加入件数は全体で419千件と前年同期の409千件を約1万件上回りました。

解約率は、スカパー！e2の顧客維持プログラム効果や解約率の低いスカパー！HDの加入者増加などのプラス要素はあったものの、ワールドカップ視聴後の解約数増加や、プロ野球、サッカーJリーグのシーズン終了に伴う季節的な解約数増加もあり、平均累計月次解約率は前年同期と同様の1.3%になりました。また、契約純増数は前年同期比3千件増加し8千件となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の累計契約件数は3,696千件となりました。

当第3四半期連結累計期間において、有料多チャンネル事業の営業収益は82,463百万円（前年同四半期累計比0.4%増）となりました。一方営業利益はワールドカップ関連費用計上、スカパー！HD加入者獲得費用増加や衛星の減価償却費増加等によるコストの増加や前年度に売却した子会社分の利益が減少したこと等により4,012百万円（前年同四半期累計比49.8%減）となりました。

2. 衛星事業

当第3四半期連結累計期間においては、平成22年6月に取得した通信衛星「N-STAR c」を利用した衛星携

帯電話（ワイドスター）向けサービスや子会社が提供する移動体衛星事業に加え、新規事業である分散ストレージサービス等が業績に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間の衛星事業は堅調に推移し、営業収益は23,598百万円（前年同四半期累計比1.9%増）、営業利益は5,167百万円（前年同四半期累計比9.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は321,390百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,773百万円減少いたしました。主な増加は有価証券14,337百万円であり、主な減少は現金及び預金15,545百万円、投資有価証券3,155百万円、長期貸付金2,852百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は143,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,324百万円減少いたしました。主な増加は前受収益3,311百万円、資産除去債務2,418百万円等であり、主な減少は借入金14,464百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は177,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,449百万円減少いたしました。主な要因は当第3四半期連結累計期間純利益による利益剰余金の増加2,694百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円、子会社株式の取得等による少数株主持分の減少2,911百万円であります。また、自己資本比率は55.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,158百万円に加え、減価償却費18,080百万円及びのれん償却額709百万円等により、31,199百万円の収入（前年同期は31,676百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出17,191百万円、有価証券の取得による支出18,781百万円等により、28,175百万円の支出（前年同期は23,782百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13,595百万円等により、15,819百万円の支出（前年同期は16,423百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は53,726百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期も有料多チャンネル事業にて積極的な加入獲得施策を実施し大幅な費用の投入を見込んでいること、また衛星事業の利益は従来どおり安定していることから、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は131百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,122百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,385百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,191	37,736
受取手形及び売掛金	15,848	18,660
有価証券	47,828	33,490
番組勘定	1,840	3,552
商品	204	420
貯蔵品	616	455
その他	14,405	14,454
貸倒引当金	△367	△571
流動資産合計	102,568	108,199
固定資産		
有形固定資産		
通信衛星設備	98,463	108,558
建設仮勘定	26,339	12,428
その他	43,818	46,528
有形固定資産合計	168,622	167,515
無形固定資産		
のれん	10,024	10,690
その他	5,537	6,348
無形固定資産合計	15,562	17,039
投資その他の資産		
投資有価証券	18,043	21,198
長期貸付金	6,140	8,992
その他	10,562	12,348
貸倒引当金	△110	△131
投資その他の資産合計	34,636	42,408
固定資産合計	218,821	226,964
資産合計	321,390	335,163

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328	2,737
1年内返済予定の長期借入金	6,788	9,779
未払金	10,619	12,144
未払法人税等	1,813	446
引当金	309	782
その他	25,388	20,866
流動負債合計	45,247	46,757
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	66,257	77,730
引当金	3,153	2,901
その他	8,841	4,434
固定負債合計	98,252	105,066
負債合計	143,499	151,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	15,979	17,324
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	180,289	181,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△882	△473
繰延ヘッジ損益	△442	33
為替換算調整勘定	△1,243	△935
評価・換算差額等合計	△2,568	△1,376
新株予約権	62	62
少数株主持分	107	3,019
純資産合計	177,890	183,339
負債純資産合計	321,390	335,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	104,598	105,551
営業原価	62,261	64,572
営業総利益	42,336	40,978
販売費及び一般管理費	29,959	32,340
営業利益	12,377	8,637
営業外収益		
受取利息	779	429
受取配当金	40	38
その他	366	124
営業外収益合計	1,187	592
営業外費用		
支払利息	1,237	1,023
持分法による投資損失	771	331
為替差損	—	367
その他	448	74
営業外費用合計	2,457	1,797
経常利益	11,107	7,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	41
投資有価証券売却益	—	144
投資有価証券償還益	700	138
その他	0	1
特別利益合計	754	325
特別損失		
固定資産除却損	255	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	990
投資有価証券評価損	484	14
その他	284	338
特別損失合計	1,023	1,600
税金等調整前四半期純利益	10,838	6,158
法人税、住民税及び事業税	841	1,986
法人税等調整額	4,039	1,495
法人税等合計	4,880	3,482
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	62	△18
四半期純利益	5,895	2,694

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	34,841	35,032
営業原価	20,719	21,175
営業総利益	14,121	13,857
販売費及び一般管理費	9,993	10,418
営業利益	4,128	3,439
営業外収益		
受取利息	255	128
受取配当金	1	3
デリバティブ評価益	—	59
その他	44	22
営業外収益合計	301	214
営業外費用		
支払利息	423	326
持分法による投資損失	194	11
その他	121	67
営業外費用合計	739	404
経常利益	3,689	3,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
投資有価証券償還益	700	138
その他	0	0
特別利益合計	702	140
特別損失		
固定資産除却損	159	24
投資有価証券評価損	484	—
その他	280	26
特別損失合計	924	50
税金等調整前四半期純利益	3,468	3,338
法人税、住民税及び事業税	273	1,235
法人税等調整額	583	271
法人税等合計	856	1,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,831
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純利益	2,613	1,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,838	6,158
減価償却費	17,478	18,080
のれん償却額	930	709
受取利息及び受取配当金	△820	△468
支払利息	1,237	1,023
持分法による投資損益 (△は益)	771	331
固定資産除却損	255	257
投資有価証券評価損益 (△は益)	484	14
売上債権の増減額 (△は増加)	547	2,812
番組勘定の増減額 (△は増加)	812	1,711
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△2,409
未払金の増減額 (△は減少)	△4,594	△1,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△351	987
前受収益の増減額 (△は減少)	3,236	3,311
その他	1,413	925
小計	32,239	30,796
利息及び配当金の受取額	971	526
利息の支払額	△1,233	△955
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300	832
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,676	31,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券の取得による支出	—	△18,781
有価証券の売却及び償還による収入	—	7,353
有形固定資産の取得による支出	△26,716	△16,285
有形固定資産の売却による収入	17	136
無形固定資産の取得による支出	△1,675	△906
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,704	2,156
子会社株式の取得による支出	△293	△2,940
関係会社株式の取得による支出	△1,159	△1,092
長期貸付金の回収による収入	2,318	2,185
その他	121	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,782	△28,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244	△668
長期借入れによる収入	8,464	—
長期借入金の返済による支出	△7,674	△13,595
社債の発行による収入	19,910	—
配当金の支払額	△4,013	△4,022
少数株主への配当金の支払額	△18	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,423	△15,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,310	△13,001
現金及び現金同等物の期首残高	40,419	66,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,729	53,726

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	27,264	7,577	34,841	—	34,841
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	17	187	205	△205	—
計	27,281	7,764	35,046	△205	34,841
営業利益	2,594	1,620	4,215	△87	4,128

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	82,078	22,519	104,598	—	104,598
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	47	644	691	△691	—
計	82,125	23,164	105,289	△691	104,598
営業利益	7,992	4,704	12,697	△319	12,377

(注1) 事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

(注2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、通信衛星回線の提供や顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「衛星事業」は、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、通信衛星の管制・運用サービス等を提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	有料多チャンネル事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	82,435	23,115	105,551	—	105,551
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	483	510	△510	—
計	82,463	23,598	106,061	△510	105,551
セグメント利益又は損失 (△)	4,012	5,167	9,179	△542	8,637

(注1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△542百万円にはセグメント間取引消去156百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	有料多チャンネル 事業（百万円）	衛星事業（百万円）	合計（百万円）	調整額 （百万円） （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （百万円） （注2）
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,477	7,555	35,032	—	35,032
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	102	105	△105	—
計	27,479	7,658	35,138	△105	35,032
セグメント利益又は 損失（△）	1,695	1,917	3,613	△174	3,439

（注1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△174百万円にはセグメント間取引消去52百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。